

2026年1月8日

三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

中国の対日輸出規制をどう考えるか

- 中国は日本向け軍民両用製品の輸出管理強化を発表、レアアース関連製品も対象との報道も。
- 対日レアアース輸出は2010年に一度停滞、昨年は7種類のレアアースの対米輸出が規制された。
- 今回は日本への政治圧力が主眼、具体的な規制強化の動きがなければ、市場の懸念は後退へ。

中国は日本向け軍民両用製品の輸出管理強化を発表、レアアース関連製品も対象との報道も

中国商務省は1月6日、輸出管理法などの規定に基づき、日本向けの軍民両用（デュアルユース）製品の輸出管理を強化すると発表しました（図表1）。レアアース（希土類）関連製品が対象に含まれた場合、日本の産業に影響が広がる恐れがあることから、翌7日の株式市場では警戒感が強まり、日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）は、ともに過去最高値を更新していた前日からそろって反落しました。

商務省の報道官は管理強化の背景について「日本の指導者が台湾に関して公然と誤った発言をし、台湾海峡への武力介入の可能性を暗示した」と説明し、日本で軍事に関連する企業への輸出や、日本の軍事力向上につながるすべての輸出を禁止すると明言しました。また、中国政府系の英字紙チャイナ・デイリーは6日夜、関係筋の話として、中国政府が特定のレアアース関連製品について対日輸出許可の審査の厳格化を検討していると報じました。

【図表1：中国商務省の告示（要旨）】

- ▶ 中華人民共和国の輸出管理法などの関連法律・法規の規定に基づき、国家の安全と利益を守り、（大量破壊兵器などの）拡散防止などに関する国際的義務を履行するため、日本向けの軍民両用（デュアルユース）製品の輸出管理を強化することを決定した。
- ▶ 日本の軍事関連企業および軍事用途、ならびに日本の軍事力強化に寄与するその他すべての最終ユーザーに対し、あらゆるデュアルユース製品の輸出を禁止する。
- ▶ いかなる国・地域の組織および個人であっても、上記規定に違反し、中華人民共和国を原産地とする関連デュアルユース製品を日本の組織または個人に譲渡、提供した場合は、法律に基づき法的責任を追及する。
- ▶ 本公告は公布の日より正式に施行する。

(注) 告示は2026年1月6日。

(出所) 中国商務省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：中国が米国に輸出を規制したレアアース7種】

レアアース	主な用途
スカンジウム	航空宇宙分野（高強度アルミニウム合金）など
イットリウム	ブラウン管用蛍光体、LEDなど
サマリウム	サマリウムコバルト磁石など
ガドリニウム	磁石、光学ガラス、放射線遮へい材など
テルビウム	光磁気ディスクの材料など
ジスプロシウム	ネオジム磁石の添加物、照明、レーザー
ルテチウム	化学反応触媒、放射線医薬品、レーザーなど

(注) 2025年4月4日に発表された規制。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.



対日レアース輸出は2010年に一度停滞、昨年は7種類のレアースの対米輸出が規制された

過去、2010年9月に尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突する事件が発生し、その後、中国の対日レアース輸出が停滞する事態に至りましたが、当時、中国政府から対日輸出規制に関する発表はありませんでした。輸出の停滞は数ヶ月で解消されましたが、日本政府と民間企業はこれを機に、レアースの調達先を多様化し、レアースを使用しない代替技術の開発やリサイクルの推進に取り組むようになりました。

最近では、2025年4月に米国による相互関税への報復措置の一環として、中国政府は高性能磁石に用いるジスプロシウムやテルビウムなど7種類のレアース（図表2）について輸出管理を強化し、米国の自動車産業に影響が及びました。前述のチャイナ・デイリーの報道でも、この7種類のレアースについての記述がみられ、これらが対日輸出規制の対象となる可能性が示唆されています。

今回は日本への政治圧力が主眼、具体的な規制強化の動きがなければ、市場の懸念は後退へ

今回の発表では、デュアルユースの定義が非常に曖昧であり、軍事に関連する顧客などに関する具体的な記述もなく、対象製品のリストも公表されていません。つまり、中国政府は今後の日本政府の対応によって、規制を強化または緩和する十分な余地を残していると考えられます。ただ、輸出規制は最終的に中国のレアース企業自身に売上高の減少などの影響が生じるため、中国政府はより現実的な政策判断を行うと思われます。

また、レアースの対日輸出規制は2025年7月以降、緩和傾向にあり、対日規制強化と引き換えに、韓国への規制緩和を図り、両国首脳会談がもたらした友好的な雰囲気を政策に反映したい考えもあると推測されます。以上より、今回の中国政府の対応は、日本に経済的損害を与えるのではなく、より強い政治的圧力をかけることが主眼にあると思われ、具体的な規制強化の動きがない限り、市場の懸念は徐々に後退していくとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント